

**平成31年度**  
**事務事業別予算概要書**

**(財務部関係)**



平成31年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第1節	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり					
	④豊かで多様な人間関係が広がるまち					
	1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成					
			107	1 地域振興助成事業	管財課	..... 1
第5節	新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり					
	②信頼される行政経営					
	5-4 効率的な行政経営の推進					
			504	14 庁舎管理事務	管財課	..... 2
			504	15 公有財産管理事務	管財課	..... 3
			504	16 公用車管理事務	管財課	..... 4
			504	20 市税収納事務	収納課	..... 5
			504	21 保険税収納事務	収納課	..... 6
			504	32 管財一般事務	管財課	..... 7
			504	39 黒瀬支所再編事業	管財課	..... 8

## 平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	107 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域振興助成事業	一般会計	1 3 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	財務部 管財課 財産管理係		総合計画施策体系	1 - 7

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	団体活動事業等を積極的に支援することにより、地域振興に寄与するとともに、住民相互の連帯感を高め、地域の発展を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	財産区の区域内の住民のために活動・事業等を行う団体								
事業の概要 及び H31活動計画	<p><b>1 団体活動事業等の支援(93,265千円)</b>                      財産区の区域内における団体活動、地域整備事業に対し、当該財産区からの繰入金を財源として助成する。</p> <p>(1) 団体活動事業補助金                      対 象: 財産区の区域内の住民のために活動・事業を行う団体                      補助内容: 団体活動事業に対する補助金の交付                      補助金額: 定額又は定率                      予定件数: 27件</p> <p>(2) 地域整備事業補助金                      対 象: 財産区の区域内の施設等について整備を行う団体                      補助内容: 施設整備に対する補助金の交付                      補助金額: 定率                      予定件数: 5件</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	補助金交付件数	件	28	33	32				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域振興助成は、地域活動団体からの補助金申請により、財産区管理委員又は財産区議会議員の審査を経て交付するため、成果指標の設定は困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

### 3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	56,474 千円	96,715 千円	93,265 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	56,474 千円	96,715 千円	93,265 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円

## 平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係		総合計画施策体系		5 - 4

### 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)及び構内における秩序の維持並びに施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。								
対象 (誰・何を対象に)	庁舎								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 本庁舎の管理及び警備並びに支所・出張所施設の維持管理(242,850千円) 本庁・支所・出張所を維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務委託など、建築物の附帯設備の保全に関する業務を実施し、庁舎を管理する。</p> <p>2 庁舎の修繕(12,256千円) 施設若しくは設備の老朽化又は突発的な故障に対し、修繕を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	庁舎の維持管理を常に適切に行うことが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

### 3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	275,322 千円	249,588 千円	255,106 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	11,524 千円	11,124 千円	11,596 千円	千円
	一般財源	263,798 千円	238,464 千円	243,510 千円	千円

# 平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	公有財産管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係		総合計画施策体系		5 - 4

## 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公有財産を適正に管理するとともに、売払いや貸付け等の活用を推進する。								
対象 (誰・何を対象に)	市が管理する財産								
事業の概要 及び H31活動計画	<p><b>1 普通財産の活用(3,829千円)</b></p> <p>(1) 不動産鑑定評価業務(2,100千円) 不動産鑑定評価を行い、適正な売買価格を算定する。</p> <p>(2) 測量業務(1,500千円) 境界確認や地積測量を行い、資産の面積を確定する。</p> <p>(3) 活用可能資産の周知(229千円) 広報紙やインターネット等を活用して売払いや貸付けが可能な資産の情報を周知する。</p> <p><b>2 公有財産の管理(19,299千円)</b></p> <p>(1) 普通財産の維持管理(7,298千円) 普通財産の草刈りや雑木伐採、修繕等を行う。</p> <p>(2) 公有財産の保険加入(11,483千円) 市が管理する建物、工作物等の損害に備えるため、保険契約を行う。</p> <p>(3) 負担金、賃借料等(518千円) 下水道受益者負担金や借地の賃借料等、公有財産の管理に必要な費用を支払う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	土地売払い件数	件	31	33	34				
	普通財産貸付け件数(賃貸借・使用貸借)	件	144	147	148				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普通財産の売払いや貸付けなど、普通財産の活用により得られる収入を成果目標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	普通財産不動産収入	千円	108,953	31,332	36,205				

## 3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	15,763 千円	36,150 千円	23,128 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	20 千円	20 千円	20 千円	千円
	一般財源	15,743 千円	36,130 千円	23,108 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系		5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより行政効率を高めるとともに、事務に支障がない範囲内で普通自動車から軽自動車へ転換することにより、リース代及び燃料費を節減する。						
対象 (誰・何を対象に)	職員						
事業の概要 及び H31活動計画	1 庁用自動車の維持管理、公用車管理システムの運用(63,536千円) 全庁的に使用する公用車を集中的に管理する。						
	2 庁用自動車の安全運転の総括及び指導等(539千円) (1) 職員を対象とした安全運転講習を実施する。 (2) 事故件数・内容を全庁に通知し、公用車運転時の注意喚起を行う。						
	3 庁用自動車に係る事故処理の総括(5,579千円) 自動車損害保険の請求手続きを行う。						
	4 庁用バス借上げ(4,597千円) 庁用バス運用の事務手続き等を集中的に管理する。						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	公用車の稼働率(管財課所管のみ)	%	50.46	52.00	54.00		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事務に支障がない範囲で普通自動車から軽自動車へと転換するとともに、稼働率向上による台数削減を図り、公用車の調達価格を節減する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	公用車の台数 (管財課所管のみ)	台	157	156	155		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	61,467 千円	66,378 千円	74,251 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	313 千円	300 千円	305 千円	千円
	一般財源	61,154 千円	66,078 千円	73,946 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2 款	2 項	2 目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係			総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	滞納整理、納税案内センターの活用、口座振替の推進等により、市税の収納率向上を目指す。						
対象 (誰・何を対象に)	納税者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(13,332千円)</p> <p>(1) 納期限を経過した未納者に対して督促状を発送するとともに、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付する。</p> <p>(2) 毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施する。</p> <p>(3) 特別滞納整理期間を設定し、夜間電話催告または訪問による納税指導を実施する。</p> <p>(4) 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで、法令等に基づき適正かつ効率的に差押等の滞納処分を実施する。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,547千円)</p> <p>納税案内センターにより、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを実施する。</p> <p>3 口座振替の推進(1,215千円)</p> <p>当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進する。</p> <p>4 市税の収納管理(22,677千円)</p> <p>収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施する。</p> <p>5 税系システム(収滞納)の管理運営(10,113千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施する。</p>						
	活動・結果 指 標		単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		滞納整理強化活動	回	47	38	39	
		口座振替推進活動	回	5	5	5	
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市税収入の確保と税負担の公平性の観点から、収納率の向上を目指し、目標収納率を設定する。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	合計収納率	%	97.1	96.6	96.7		
	現年収納率	%	99.3	99.3	99.4		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	46,387 千円	51,111 千円	54,884 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,496 千円	797 千円	779 千円	千円
	一般財源	44,891 千円	50,314 千円	54,105 千円	千円



# 平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	保険税収納事務	国民健康保険特別会計	1 款 2 項 1 目	ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係		総合計画施策体系	5 - 4

## 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	滞納整理、納税案内センターの活用、口座振替の推進等により、保険税の収納率向上を目指す。						
対象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)						
事業の概要 及び H31活動計画	<p><b>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(6,229千円)</b>                      (1) 納期限を経過した未納者に対して督促状を発送するとともに、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付する。                      (2) 毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施する。                      (3) 特別滞納整理期間を設定し、夜間電話催告または訪問による納税指導を実施する。                      (4) 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで、法令等に基づき適正かつ効率的に差押等の滞納処分を実施する。</p> <p><b>2 納税案内センター管理運営(4,245千円)</b>                      納税案内センターにより、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを実施する。</p> <p><b>3 口座振替の推進(628千円)</b>                      当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進する。</p> <p><b>4 保険税の収納管理(8,480千円)</b>                      収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施する。</p> <p><b>5 税系システム(収滞納)の管理運営(1,596千円)</b>                      税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	滞納整理強化活動	回	47	38	39		
	口座振替推進活動	回	5	5	5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	保険税収入の確保と税負担の公平性の観点から、収納率の向上を目指し、目標収納率を設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	合計収納率	%	73.9	74.0	74.5		
	現年収納率	%	93.4	93.1	93.2		

## 3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	17,471 千円	21,630 千円	21,178 千円	千円
	財源内訳	8,936 千円	7,077 千円	6,727 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	10 千円	12 千円	22 千円	千円
	一般財源	8,525 千円	14,541 千円	14,429 千円	千円

# 平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 32	新規・継続	継続
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係		総合計画施策体系		5 - 4

## 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公共施設の適正配置に取り組むとともに、効率的な施設の保有と維持管理を推進する。								
対象 (誰・何を対象に)	市が所有する公共施設(建築物)								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 固定資産台帳の更新(3,135千円) 地方公会計の専門知識を有する公認会計士等の支援を受けながら、固定資産台帳の更新作業を行う。</p> <p>2 普通財産建物(鍛冶屋地区)の解体及び駐車場整備(7,900千円) 老朽化している普通財産建物を解体し、跡地を認定こども園の駐車場として整備する。</p> <p>3 公共施設の適正配置等の進捗管理(638千円) 公共施設の適正配置に係る実施計画の進捗管理等を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	公共施設利活用推進検討委員会の開催	回	1	2	2				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る基本方針に基づき、公共施設(建築物)の総床面積(平成22年度基礎調査時点57.1万㎡)を平成32年度までに10%、同じく平成42年度までに20%削減することを目標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	-年度 (目標値)
	公共施設(建築物)の総床面積	㎡	61.2万						

## 3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,603 千円	10,707 千円	11,673 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,603 千円	10,707 千円	11,673 千円	千円

# 平成 31 年度 事務事業シート ( 計画 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 39	新規・継続	継続
事務事業名	黒瀬支所再編事業	一般会計	2 款 1 項 6 目	混在
所 属	財務部 管財課 資産経営係		総合計画施策体系	5 - 4

## 2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	老朽化した黒瀬支所の庁舎を建て替え、機能の再編を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	黒瀬支所								
事業の概要 及び H31活動計画	<p><b>1 黒瀬支所の再編(145,454千円)</b>                  新庁舎を整備するとともに、本庁舎及び別館を解体し、跡地に庁舎駐車を整備することで、利便性の向上を図る。</p> <p>(1) 新庁舎の整備(47,952千円)                  新庁舎をリースする。</p> <p>(2) 本庁舎等の解体及び庁舎駐車場の整備(85,000千円)                  老朽化した本庁舎及び別館を解体し、跡地に庁舎駐車を整備する。</p> <p>(3) 臨時駐車場の確保(1,683千円)                  工事期間中に庁舎駐車が減少するため、支所周辺に臨時駐車場を確保する。</p> <p>(4) 本庁舎機能の移転(7,431千円)                  書類や備品等を移動させるとともに、電話機器の移設を行う。</p> <p>(5) 備品購入等(3,388千円)                  市民協働スペースで使用する備品の備付け等を行う。</p>								
	全体スケジュール								
	項目	H30	H31	H32					
	新庁舎建築工事 (リース方式)	→ 工事							
	移転 (本庁舎等⇒新庁舎)		→★ 移転 供用開始						
	臨時駐車場整備		→ 土地賃貸借						
	解体 (本庁舎等)		→ 工事						
	庁舎駐車場整備 (本庁舎等の跡地)	→ 設計	→ 工事	→★ 供用開始					
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	新庁舎の供用開始	%	-	-	100				
	庁舎駐車場の整備	%	-	-	100				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	黒瀬支所利用者の安全・安心の確保と、利用者が利用しやすい庁舎への建替えが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

## 3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,599 千円	17,570 千円	145,454 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	38,000 千円	千円
	一般財源	10,599 千円	17,570 千円	107,454 千円	千円